

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 良三

【本店の所在の場所】 大阪府中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川 武志

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川 武志

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明東京営業部  
(東京都台東区台東四丁目27番5号秀和御徒町ビル)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連 結累計期間	第40期 第3四半期連 結累計期間	第39期 第3四半期連 結会計期間	第40期 第3四半期連 結会計期間	第39期
会計期間	自平成21年4 月1日 至平成21年12 月31日	自平成22年4 月1日 至平成22年12 月31日	自平成21年10 月1日 至平成21年12 月31日	自平成22年10 月1日 至平成22年12 月31日	自平成21年4 月1日 至平成22年3 月31日
売上高 (百万円)	9,331	13,506	3,029	4,913	13,158
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	203	1,197	124	542	81
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	252	335	340	116	341
純資産額 (百万円)	-	-	6,231	6,278	6,883
総資産額 (百万円)	-	-	16,336	21,175	17,922
1株当たり純資産額 (円)	-	-	493.72	496.61	545.26
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (円)	19.50	26.55	26.70	9.22	26.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	38.1	29.6	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	921	643	-	-	386
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	507	1,242	-	-	698
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	207	1,615	-	-	954
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	2,146	1,649	2,141
従業員数 (名)	-	-	1,048	1,174	1,127

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第3四半期連結会計期間及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は 被所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) ENDO Lighting Accessories India Private Ltd.	インド国マハラ ラシュトラ州 ブネ市	49	照明器具 関連事業	75.7 (75.7)	当社製品を仕入れ顧客 へ販売

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。  
3. 議決権の所有（又は被所有割合）の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,174 (89)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	380 (89)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
照明器具関連事業	1,938	-
リビング事業	29	-
合計	1,967	-

- (注) 1 セグメント間取引については、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 金額は、製造原価としております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 環境関連事業の取り扱い製品のうち自社グループで生産しているものについては、照明器具関連事業と共通で生産しているため、照明器具関連事業に含めております。

#### (2) 受注実績

当社は、主に需要予測に基づく見込生産方式を採用しておりますので該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
照明器具関連事業	4,482	-
環境関連事業	256	-
インテリア家具事業	136	-
リビング事業	37	-
合計	4,913	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額には消費税等は含まれておりません。  
3 主な販売先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

###### （売上高）

当第3四半期連結会計年度のわが国経済は、緊急経済対策や新興国への輸出などにより一部業種では回復傾向がうかがえたものの、円高や欧州の金融不安などから先行きの不透明感が再び強まり雇用や消費は依然として厳しい状況が続いています。このような状況のもとで、当社グループは高付加価値空間創造企業として、環境を重視した高効率LED照明器具や省エネルギー機器の新製品開発並びにその販売に経営資本を集中させて取り組んでまいりました。

又、健全な企業体質を構築するために内部統制システムの充実・確立に向け、内部統制委員会を中心に体制の整備を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は49億13百万円（前年同四半期比62.2%増）となりました。

###### （経常利益）

当第3四半期連結会計期間における経常利益は5億42百万円（前年同四半期は、124百万円の経常損失）となりました。

###### （四半期純利益）

将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損を再評価しました結果、当第3四半期連結会計期間における四半期純損失は1億16百万円（前年同四半期は、3億40百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

##### 照明器具関連事業

前連結会計年度の2010年2月から本格販売を開始した業務用LED照明器具分野で業界トップの品揃えと性能を実現し、東京、大阪に加え、福岡、名古屋、仙台にLED照明専門のショールームを新設し一斉に展示会を開催した結果、従来の商業施設用照明メーカーから、業務用LED照明のトップメーカーとしてのブランドが特に大手設計事務所、スーパーゼネコン、サブコンなどに定着したことで大型物件の受注が順調に推移し大幅な売上増加を実現することができました。

又、他社に勝る性能のLED照明器具で大手百貨店の省エネ、環境改善のニーズに応えることが出来たことで大型物件の受注をほぼ独占的に頂くことができました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.は、為替の変動並びに原材料の高騰の影響を受け厳しい状況にありましたが、為替予約の実施並びにコストダウンに取り組みました。また、昆山恩都照明有限公司（中国）はLED照明器具の主な供給拠点として体制が整い、高品質でローコストな製品の安定供給を実現し全社の売上並びに利益の拡大に寄与することができました。

以上のように、今後も、LED照明器具事業を中枢に展開し、更に、LED照明の海外販売にも積極的に取り組んでまいり所存です。

この結果、売上高は46億47百万円、セグメント利益は9億12百万円となりました。

## 環境関連事業

エスコ（Energy・Service・Company）事業主体の子会社イーシームズ株式会社は、食品スーパーを始め、流通店舗への省エネ照明器具や制御機器による消費電力の削減効果が高い評価を得て順調に契約件数を伸ばしております。今後は、LED照明も加え、更に強みを強化して積極的にエスコ事業を進めてまいります。

この結果、売上高は2億88百万円、セグメント利益は29百万円となりました。

## インテリア家具事業

インテリア家具事業については、業務用家具に特化した新カタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、東京青山並びに本社ショールームを活用して、積極的に販促活動に取り組む一方、家具流通における代理店の強化を図り、ブランドの浸透と販路開拓を積極的に進めてまいりました。又、今期から、特注家具の受注にも積極的に取組んだ結果、結婚式場やホテルなどの大型物件の受注もすることができました。

この結果、売上高は1億36百万円、セグメント損失は20百万円となりました。

## リビング事業

リビング事業は主として工場で作成したシステム収納家具をマンション等の現場で簡単に設置し、コストと労力を削減するだけでなく、大幅な収納率を高めた事で高い評価を得て、現在では首都圏の殆どのマンションでは当社の開発したシステム収納家具と同等の製品が設置されるまでに浸透しましたが、競合会社も増え競争も激しくなり今後も需要の拡大が期待できないことから、現在の受注済み物件の完工をもって同事業から撤退する事といたしました。

この結果、売上高は37百万円、セグメント損失は6百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は211億75百万円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。

主な要因は売上債権、棚卸資産、有形・無形固定資産の増加によるものであります。

### （総負債）

当第3四半期連結会計期間末における総負債は148億96百万円（前連結会計年度比34.9%増）となりました。

主な要因は買入債務、長短借入金、デリバティブ債務の増加によるものであります。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は62億78百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、16億49百万円（前年同四半期比4億97百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3億34百万円の増加（前年同四半期は97百万円の増加）となりました。

その内、主なものは増加要因として、減価償却費1億88百万円、仕入債務の増加3億9百万円、デリバティブ評価損の増加6億56百万円、減少要因として税金等調整前四半期純損失の増加85百万円、棚卸資産の増加6億74百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは7億19百万円の減少（前年同四半期は4億37百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形・無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは6億44百万円の減少（前年同四半期は8億46百万円の増加）となりました。

主な要因は、長短借入金の減少6億5百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は61百万円であります。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,462,068	13,462,068	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数100株
計	13,462,068	13,462,068	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	13,462	-	3,529	-	2,169

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、遠藤良三及びその共同保有者である遠藤正子・株式会社アーバンから平成22年12月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式数の確認ができません。

また、平成22年9月30日において大株主であった有限会社遠藤興産は、平成22年12月1日に株式会社アーバンとの合併により消滅したため当社の大株主ではなくなりました。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠藤良三	奈良県奈良市	582,000	4.32
遠藤正子	奈良県奈良市	453,544	3.37
株式会社アーバン	奈良県奈良市西大寺新池町4番40号	3,701,740	27.50

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 843,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,617,600	126,176	同上
単元未満株式	普通株式 1,168	-	同上
発行済株式総数	13,462,068	-	-
総株主の議決権	-	126,176	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社遠藤照明	大阪市中央区本町 一丁目6番19号	843,300	-	843,300	6.26
計	-	843,300	-	843,300	6.26

(注) 上記のほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	514	539	562	552	502	380	340	405	448
最低(円)	372	428	451	470	350	332	287	300	381

(注) 株価は、大阪証券取引所第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）については、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,822	2,171
受取手形及び売掛金	4,181	3,273
商品及び製品	2,997	1,944
仕掛品	463	207
未成工事支出金	16	4
原材料及び貯蔵品	2,167	1,558
繰延税金資産	299	294
その他	694	545
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	12,630	9,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,941	4,472
減価償却累計額	2,052	2,471
建物及び構築物（純額）	1,888	2,000
機械装置及び運搬具	1,334	1,308
減価償却累計額	1,027	998
機械装置及び運搬具（純額）	307	310
土地	3,141	3,190
建設仮勘定	354	5
その他	2,356	1,994
減価償却累計額	1,471	1,218
その他（純額）	884	775
有形固定資産合計	6,576	6,282
無形固定資産	723	299
投資その他の資産		
投資有価証券	99	98
繰延税金資産	703	712
その他	738	836
貸倒引当金	297	296
投資その他の資産合計	1,244	1,351
固定資産合計	8,544	7,932
資産合計	21,175	17,922

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,940	2,151
短期借入金	3,728	2,830
1年内返済予定の長期借入金	742	456
未払法人税等	51	194
賞与引当金	113	82
製品保証引当金	178	140
デリバティブ債務	153	47
その他	909	984
流動負債合計	8,816	6,888
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	1,646	1,065
退職給付引当金	398	367
役員退職慰労引当金	358	349
修繕引当金	28	20
デリバティブ債務	3,222	1,930
その他	125	117
固定負債合計	6,080	4,150
負債合計	14,896	11,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金	2,176	2,176
利益剰余金	898	1,422
自己株式	249	249
株主資本合計	6,354	6,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	2
為替換算調整勘定	93	1
評価・換算差額等合計	88	1
少数株主持分	11	2
純資産合計	6,278	6,883
負債純資産合計	21,175	17,922

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,331	13,506
売上原価	5,460	7,489
売上総利益	3,871	6,017
販売費及び一般管理費	1 3,885	1 4,435
営業利益又は営業損失( )	14	1,581
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	3
受取賃貸料	19	16
仕入割引	5	5
その他	28	39
営業外収益合計	58	64
営業外費用		
支払利息	35	55
売上割引	99	126
為替差損	105	251
その他	7	14
営業外費用合計	247	448
経常利益又は経常損失( )	203	1,197
特別利益		
固定資産売却益	2	1
貸倒引当金戻入額	3	-
投資有価証券受贈益	-	4
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産除売却損	9	5
減損損失	3	22
デリバティブ評価損	158	1,427
その他	4	14
特別損失合計	175	1,469
税金等調整前四半期純損失( )	372	267
法人税、住民税及び事業税	28	75
法人税等調整額	149	6
法人税等合計	120	69
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	336
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	1
四半期純損失( )	252	335

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,029	4,913
売上原価	1,756	2,706
売上総利益	1,272	2,207
販売費及び一般管理費	1,303	1,517
営業利益又は営業損失( )	30	689
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	1
受取賃貸料	6	5
仕入割引	2	2
その他	15	17
営業外収益合計	25	26
営業外費用		
支払利息	11	20
売上割引	33	42
為替差損	72	107
その他	2	1
営業外費用合計	120	173
経常利益又は経常損失( )	124	542
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	2
デリバティブ評価損	590	656
その他	0	29
特別損失合計	582	628
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	458	85
法人税、住民税及び事業税	10	21
法人税等調整額	106	9
法人税等合計	117	31
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	116
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	340	116



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	372	267
減価償却費	377	467
減損損失	3	22
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	4
賞与引当金の増減額( は減少)	152	30
製品保証引当金の増減額( は減少)	51	37
退職給付引当金の増減額( は減少)	48	30
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8	9
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	35	55
固定資産除売却損益( は益)	6	5
デリバティブ評価損益( は益)	158	1,427
その他の特別損益( は益)	-	14
売上債権の増減額( は増加)	1,156	912
たな卸資産の増減額( は増加)	66	2,058
仕入債務の増減額( は減少)	99	820
未払金の増減額( は減少)	90	18
その他	41	105
小計	1,044	403
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	36	47
法人税等の支払額	90	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	89	43
有形固定資産の取得による支出	562	876
無形固定資産の取得による支出	25	376
その他	10	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	507	1,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	465	913
長期借入れによる収入	300	1,200
長期借入金の返済による支出	330	333
自己株式の取得による支出	127	-
配当金の支払額	99	176
少数株主からの払込みによる収入	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	1,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	221
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	576	491
現金及び現金同等物の期首残高	1,570	2,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,146	1 1,649

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、ENDO Lighting Accessories India Private Ltd.を連結の範囲に含めております。
(2)	変更後の連結子会社の数 5社
2	会計処理基準に関する事項の変更
	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 この変更による損益にあたる影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間の貸倒実績率の算定において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>4 製品保証引当金算定における、保守交換費用見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の保守交換費用実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の保守交換費用実績率を使用して保守交換費用見積高を算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1 偶発債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 債務保証 下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託にかかる受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>ノエル・カンパニー・リミテッド</td> <td>650百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	ノエル・カンパニー・リミテッド	650百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 手形債権流動化に伴う支払留保額 25百万円</p>
保証先	保証金額				
ノエル・カンパニー・リミテッド	650百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,475百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	給与手当	1,475百万円	賞与引当金繰入額	215百万円	退職給付費用	142百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,606百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	給与手当	1,606百万円	賞与引当金繰入額	90百万円	退職給付費用	118百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円
給与手当	1,475百万円																				
賞与引当金繰入額	215百万円																				
退職給付費用	142百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																				
貸倒引当金繰入額	11百万円																				
給与手当	1,606百万円																				
賞与引当金繰入額	90百万円																				
退職給付費用	118百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																				
貸倒引当金繰入額	4百万円																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	給与手当	485百万円	賞与引当金繰入額	79百万円	退職給付費用	47百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	給与手当	642百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	41百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円
給与手当	485百万円																				
賞与引当金繰入額	79百万円																				
退職給付費用	47百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																				
給与手当	642百万円																				
賞与引当金繰入額	25百万円																				
退職給付費用	41百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																				
貸倒引当金繰入額	1百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定	2,153百万円
計	2,153百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6百万円
現金及び現金同等物	2,146百万円
現金及び預金勘定	1,822百万円
計	1,822百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	173百万円
現金及び現金同等物	1,649百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	13,462

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	843

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	63	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4 株式資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	照明器具関連事業 (百万円)	家具関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,797	232	3,029	-	3,029
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,797	232	3,029	-	3,029
営業利益又は営業損失( )	137	13	123	(153)	30

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して、照明器具(白熱灯器具・蛍光灯器具・レンタル等)及び家具(システム収納家具・インテリア家具用品等)に区分しております。

2 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の家具関連事業の売上高は86百万円増加し、営業損失は18百万円減少しております。

3 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、前連結会計年度末より在外子会社の収益及び費用については、期中平均相場での換算に変更しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の「照明器具関連事業」の売上高が7百万円減少し、営業利益が21百万円増加しております。なお、「家具関連事業」への影響は軽微であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	照明器具関連事業 (百万円)	家具関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,685	646	9,331	-	9,331
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,685	646	9,331	-	9,331
営業利益又は営業損失( )	650	196	454	(468)	14

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して、照明器具(白熱灯器具・蛍光灯器具・レンタル等)及び家具(システム収納家具・インテリア家具用品等)に区分しております。

2 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の家具関連事業の売上高は1億22百万円増加し、営業損失が25百万円減少しております。

3 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、前連結会計年度末より在外子会社の収益及び費用については、期中平均相場での換算に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,953	76	3,029	-	3,029
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	476	476	(476)	-
計	2,953	553	3,506	(476)	3,029
営業利益	117	1	118	(149)	30

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・タイ、中国  
 3 会計方針の変更  
 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。  
 これにより当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は86百万円増加し、営業利益18百万円増加しております。なお、「アジア」への影響はありません。  
 4 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更  
 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、前連結会計年度末より在外子会社の収益及び費用については、期中平均相場での換算に変更しております。  
 この結果、当第3四半期連結会計期間の「アジア」の売上高が7百万円減少し、営業利益が23百万円増加しております。なお、「日本」への影響はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,070	260	9,331	-	9,331
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,516	1,518	(1,518)	-
計	9,072	1,777	10,849	(1,518)	9,331
営業利益又は営業損失（ ）	400	21	378	(393)	14

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・タイ、中国  
 3 会計方針の変更  
 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。  
 これにより当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は1億22百万円増加し、営業利益は25百万円増加しております。なお、「アジア」への影響はありません。  
 4 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更  
 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、前連結会計年度末より在外子会社の収益及び費用については、期中平均相場での換算に変更しております。  
 なお、この変更による影響は軽微であります。



【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営課題対策会議が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」、「リビング事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	照明器具 関連事業	環境関連 事業	インテリア 家具事業	リビング 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,282	677	444	102	13,506	-	13,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	386	133	-	-	520	520	-
計	12,668	811	444	102	14,026	520	13,506
セグメント利益又は損失 ( )	2,222	98	81	34	2,204	623	1,581

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 623百万円には、セグメント間取引消去 30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 593百万円が含まれております。全社費用は主に親会社の管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	照明器具 関連事業	環境関連 事業	インテリア 家具事業	リビング 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,482	256	136	37	4,913	-	4,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	164	32	-	-	197	197	-
計	4,647	288	136	37	5,110	197	4,913
セグメント利益又は損失 ( )	912	29	20	6	914	225	689

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 225百万円には、セグメント間取引消去 16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 209百万円が含まれております。全社費用は主に親会社の管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をとっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
デリバティブ取引( )	(3,375)	(3,375)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

通貨関連取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額につき前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨関連	オプション取引	4,617	772	772
	スワップ取引	16,140	2,520	2,520

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	496円61銭	1株当たり純資産額	545円26銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	19円50銭	1株当たり四半期純損失	26円55銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(注)2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	252	335
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	252	335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,933	12,618

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	26円70銭	1株当たり四半期純損失	9円22銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在せず、また1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(注)2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(百万円)	340	116
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(百万円)	340	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,751	12,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社遠藤照明  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社遠藤照明  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。